



平成28年12月期(37期)

# 第2四半期決算短信 補足資料



**SOLXYZ**

平成28年7月29日

株式会社ソルクシーズ



東証一部上場

証券コード：4284

## (2016年度中間期実績)

2016年度中間期の概況	1
2016年度中間期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前年同期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

## (業績予想・計画)

2016年度業界別市場動向	14
2016年度通期業績予想(連結)	15
2016年度対処方針	15

## (資料)

従業員の推移(連結・個別)	16
株主の状況	17

\* 本資料中では「第2四半期累計期間」を「中間期」という表現にしております。

## 1 環境

中間期における我が国経済は、年明け以降の円高・株安に加え、6月にはBrexitの決定を受けて一段と円高が進行し、先行きの不透明感が増したが、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

国内IT投資については、金融業界、自動車業界を中心に堅調に推移しており、今後もこの状況は続くものと見ている。

## 2 2016年度中間期の諸施策

このような環境の中、当社グループの主力ビジネスであるSI／受託開発業務においては、ビジネスパートナーの開拓等により開発リソースの確保に努め、クレジット、証券などの金融業界向けを中心に、順調に売上を拡大する事が出来た。

ストック型ビジネスにおいては、株式会社イー・アイ・ソルがセンサー技術を応用したIoTソリューション「TUNNEL EYE」をトンネル工事業者向けに開発し、販売を開始した外、同じくIoT分野において、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に注力し、名古屋大学実証実験等で一定の成果を上げるなど、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化を進めることが出来た。

なお、当社株式は、平成28年6月23日をもって、昨年12月の東京証券取引所市場第二部への市場変更につき、同取引所市場第一部銘柄に指定された。

## 3 2016年度中間期の業績

(売上高)

中間期の連結売上高は、前年同四半期比15.3%増の6,289百万円となった。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券・クレジット・サービサーなど金融業界向けを中心にSI／受託開発業務が増収となった外、グループ会社における自動車教習所向けソリューションサービスの売上増等により同17.1%増の6,141百万円となった。
- サイネージ事業の外部顧客への売上高は、同29.0%減の148百万円となった。

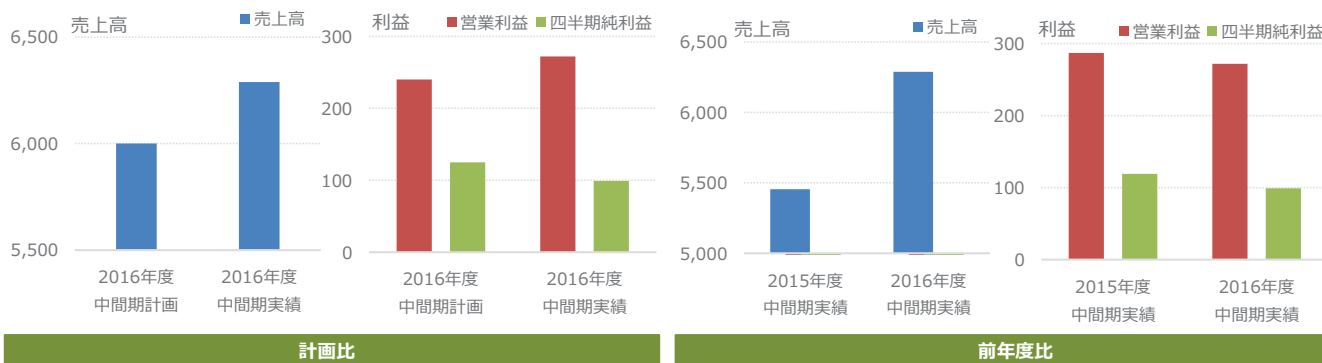
(利益)

- 売上総利益は、金融業界向けソフトウェア開発事業、組込み系開発業務などの好調により、同5.8%増の1,182百万円となった。
- 今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により、販売費及び一般管理費は、同9.6%増の910百万円となり、この結果、営業利益は同5.3%減の272百万円となった。
- 営業外費用として年初からの円高進行によるデリバティブ評価損50百万円を計上したため、経常利益は同27.0%減の225百万円となった。
- 四半期純利益は、法人税等調整額を含む法人税等125百万円を控除した結果、同16.4%減の99百万円となった。

# 2016年度中間期連結業績

(単位:百万円)

	2015年度 中間期実績		2016年度 中間期計画		2016年度 中間期実績		計画 達成率	前期比 伸び率
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比		
売上高	5,454	100.0%	6,000	100.0%	6,289	100.0%	104.8%	15.3%
ソフトウェア 開発事業	4,820	88.4%	5,117	85.3%	5,611	89.2%	109.7%	16.4%
ソリューション	425	7.8%	635	10.6%	530	8.4%	83.5%	24.6%
デジタルサイネージ事業	208	3.8%	248	4.1%	148	2.4%	59.7%	△29.0%
売上原価	4,335	79.5%	4,800	80.0%	5,107	81.2%	106.4%	17.8%
売上総利益	1,118	20.5%	1,200	20.0%	1,182	18.8%	98.6%	5.8%
販売管理費	830	15.2%	960	16.0%	910	14.5%	94.8%	9.6%
営業利益	287	5.3%	240	4.0%	272	4.3%	113.5%	△5.3%
営業外損益	21	n.a.	0	0.0%	△46	△0.7%	n.a.	n.a.
経常利益	308	5.7%	240	4.0%	225	3.6%	94.0%	△27.0%
特別損益	0	n.a.	0	n.a.	0	△0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	309	5.7%	240	4.0%	225	3.6%	93.9%	△27.1%
法人税等・法人税等調整額	187	3.4%	115	1.9%	125	2.0%	109.1%	△33.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	2.2%	125	2.1%	99	1.6%	80.0%	△16.4%
減価償却費(注1)	98	0.0%	-	n.a.	123	2.0%	n.a.	25.9%



## セグメントの定義

### ■ソフトウェア開発事業

- ・SI/受託開発業務(注2)

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーション、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

- ・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

### ■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

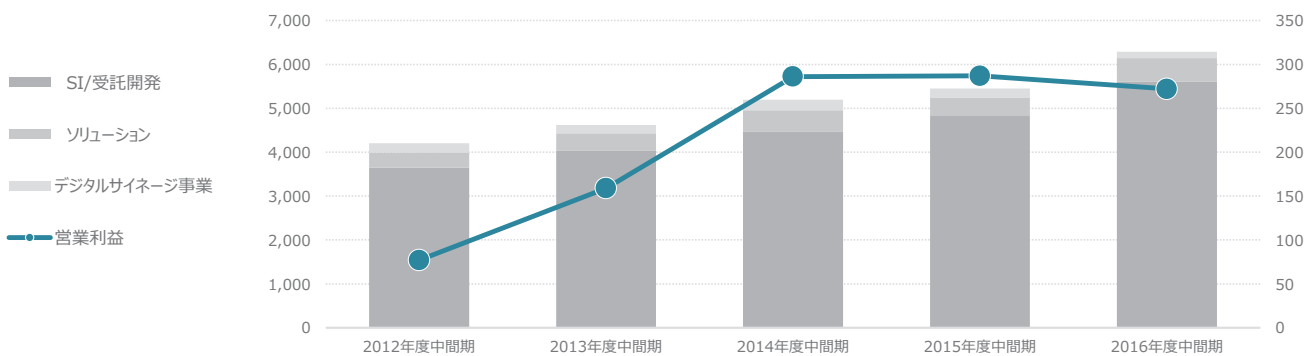
(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期		2014年度中間期		2015年度中間期		2016年度中間期		前期比 伸び率	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比		
売上高	4,203	100.0%	4,620	100.0%	5,200	100.0%	5,454	100.0%	6,289	100.0%	15.3%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,651	86.9%	4,029	87.2%	4,472	86.0%	4,820	88.4%	5,611	89.2%	16.4%
	ソリューション	340	8.1%	400	8.7%	486	9.4%	425	7.8%	530	8.4%	24.6%
デジタルサイネージ事業	211	5.0%	190	4.1%	240	4.6%	208	3.8%	148	2.4%	△29.0%	
売上原価	3,341	79.5%	3,734	80.8%	4,154	79.9%	4,335	79.5%	5,107	81.2%	17.8%	
売上総利益	862	20.5%	885	19.2%	1,046	20.1%	1,118	20.5%	1,182	18.8%	5.8%	
販売管理費	785	18.7%	726	15.7%	759	14.6%	830	15.2%	910	14.5%	9.6%	
営業利益	77	1.8%	159	3.4%	286	5.5%	287	5.3%	272	4.3%	△5.3%	
営業外損益	14	0.4%	90	2.0%	△5	n.a.	21	n.a.	△46	△0.7%	n.a.	
経常利益	91	2.2%	249	5.4%	281	5.4%	308	5.7%	225	3.6%	△27.0%	
特別損益	△7	n.a.	△1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	0	△0.0%	n.a.	
税金等調整前四半期純利益	84	2.0%	248	5.4%	280	5.4%	309	5.7%	225	3.6%	△27.1%	
法人税等・法人税等調整額	56	1.3%	78	1.7%	144	2.8%	187	3.4%	125	2.0%	△33.0%	
非支配株主に帰属する四半期純利益 または非支配株主に帰属する損失(△)	△1	n.a.	△3	n.a.	0	n.a.	2	n.a.	0	n.a.	n.a.	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	29	0.7%	166	3.6%	136	2.6%	119	2.2%	99	1.6%	△16.4%	



	2012年度中間期	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期
純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,116 (△188)	2,416 (+299)	2,775 (+359)	3,144 (+369)	4,017 (+872)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	6,351 (+834)	6,656 (+304)	7,103 (+447)	7,765 (+662)	8,643 (+877)
1株当たり純資産額(円)	195.88	223.38	256.49	290.28	326.21
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.72	15.54	12.70	11.15	8.30
自己資本比率(%)	33.1%	36.0%	38.7%	40.1%	45.4%

# 要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2015年6月末		2015年12月末		2016年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>									
I 流動資産		4,655	60.0%	5,099	56.8%	4,946	57.2%	△ 153	△ 3.0%
1. 現金及び預金		2,155		1,724		1,832		108	6.3%
2. 受取手形・売掛金 <sup>(注1)</sup>		1,624		1,955		1,968		13	0.7%
3. 有価証券		481		1,002		702		<sup>(注2)</sup> △ 300	△ 29.9%
4. たな卸資産		265		297		295		△ 1	△ 0.4%
5. その他		128		120		145		25	21.5%
II 固定資産		3,109	40.0%	3,876	43.2%	3,697	42.8%	△ 179	△ 4.6%
1. 有形固定資産		540	7.0%	544	6.1%	555	6.4%	11	2.1%
(1) 建物		36		35		39		3	10.5%
(2) 機械・器具・車両		26		26		35		9	37.0%
(3) 土地		462		462		462		0	0.0%
(4) リース資産		14		19		17		△ 2	△ 11.3%
2. 無形固定資産		678	8.7%	992	11.1%	1,047	12.1%	55	5.6%
(1) のれん		0		220		209		△ 11	n.a.
(2) ソフトウェア		676		769		836		66	8.6%
(3) その他		2		2		2		0	△ 1.2%
3. 投資その他の資産		1,891	24.4%	2,340	26.1%	2,094	24.2%	△ 246	△ 10.5%
(1) 投資有価証券		1,177		1,630		1,383		<sup>(注3)</sup> △ 247	△ 15.2%
(2) その他		714		709		710		1	0.2%
資産合計		7,765	100.0%	8,976	100.0%	8,643	100.0%	△ 333	△ 3.7%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 既存有価証券の償還により減少。

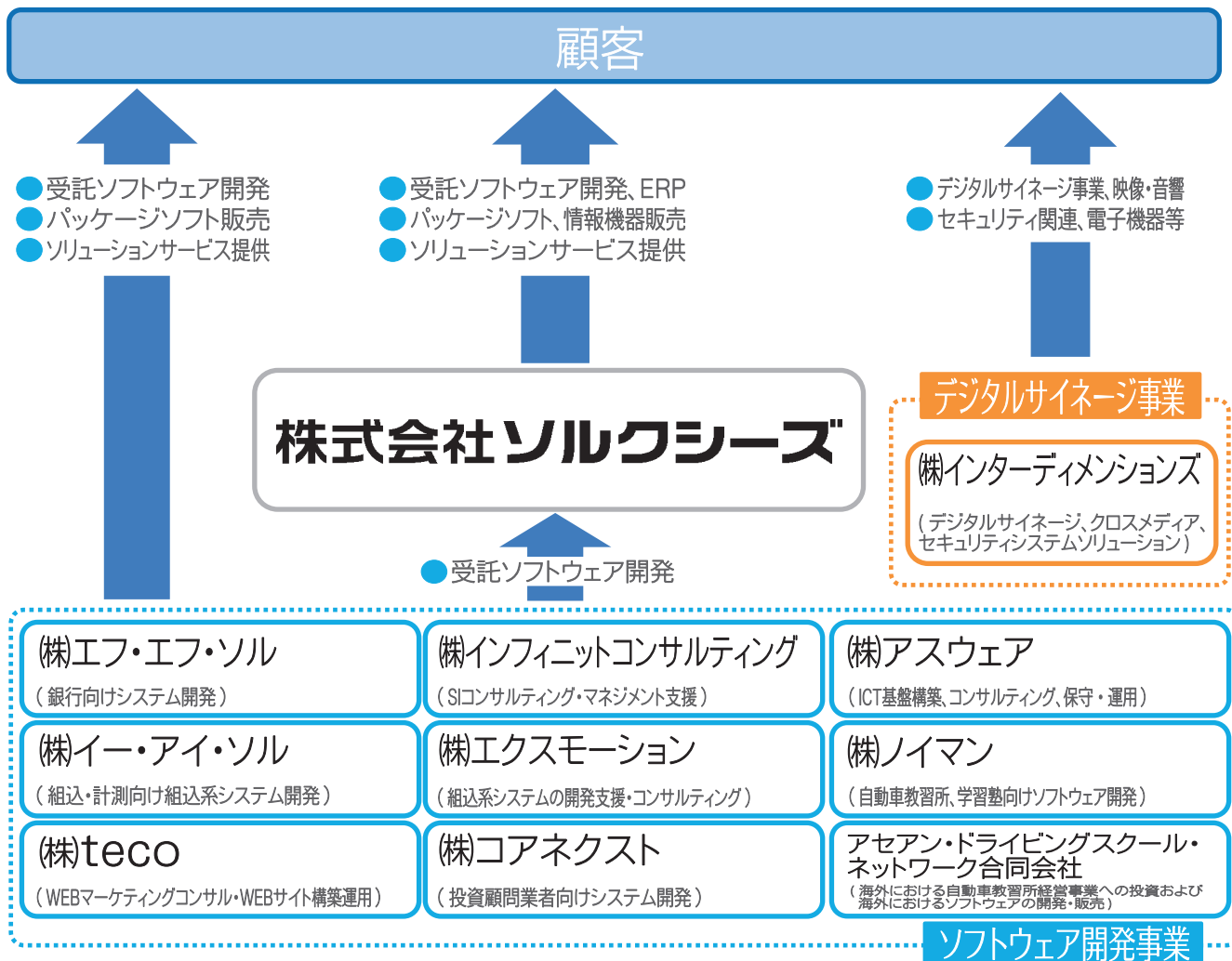
(注3) 既存株式の売却およびデリバティブ評価損により減少。

# 要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年6月末		2015年12月末		2016年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		2,435	31.4%	2,684	29.9%	2,494	28.9%	△ 189	△7.1%
1. 支払手形・買掛金		489		547		526		△ 20	△3.7%
2. 短期借入金		708		765		722		△ 42	△5.6%
3. 1年以内返済予定 長期借入金		519		599		552		△ 47	△7.9%
4. その他		718		772		692		△ 79	△10.3%
II 固定負債		2,185	28.1%	2,251	25.1%	2,131	24.7%	△ 119	△5.3%
1. 長期借入金		588		576		416		△ 159	△27.7%
2. 退職給付に係る負債		1,419		1,476		1,508		31	2.1%
3. 役員退職慰労引当金		161		172		183		11	6.4%
4. その他		15		25		23		△ 2	△8.0%
負債合計		4,620	59.5%	4,935	55.0%	4,626	53.5%	△ 308	△6.3%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,836	36.5%	3,771	42.0%	3,811	44.1%	40	1.1%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,699		1,699		0	0.0%
3. 利益剰余金		877		1,089		1,128		39	3.7%
4. 自己株式		△ 1,003		△ 511		△ 511		0	0.0%
II その他の包括利益累計額		274	3.5%	177	2.0%	115	1.3%	(注1) △ 61	△34.9%
1. その他有価証券 評価差額金		290		218		165		△ 52	△24.1%
2. 為替換算調整勘定		30		1		△ 13		△ 14	n.a.
3. 退職給付に係る 調整累計額		△ 45		△ 42		△ 36		5	△13.0%
III 新株予約権		6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	0	0.0%
IV 少数株主持分		27	0.3%	86	1.0%	83	1.0%	△ 2	△3.0%
純資産合計		3,144	40.5%	4,041	45.0%	4,017	46.5%	△ 24	△0.6%
負債・純資産合計		7,765	100.0%	8,976	100.0%	8,643	100.0%	△ 333	△3.7%

(注1) 主に既存有価証券の評価差額金による減少。



## 【主な連結対象子会社】

2016年6月末時点

会社名	設立年月 (取得年月) <sup>(注1)</sup>	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	95.5%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	13百万円	96.8%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(合)	2015年10月	1百万円	67.7%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。



## SIビジネス

コンサル テイング	 <b>(株)インフィニットコンサルティング</b> システムの企画・提案に関するコンサルティング、システム マネジメント支援事業を展開 顧客:証券会社、電気メーカー、医療系企業 業績概況:売上高 …前年同四半期比増 ▲ 営業利益…前年同四半期比増 ▲	 <b>(株)エクスマーシオン</b> オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、 人材育成のサポートなど実践型コンサルテーション 顧客:自動車メーカー、OA機器メーカー 業績概況:売上高 …前年同四半期比減 ▼ 営業利益…前年同四半期比減 ▼
	 <b>(株)teco</b> WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB 構築、CRM支援事業を展開 顧客:寝具系企業、手芸系EC、電力系企業 業績概況:売上高 …前年同四半期比増 ▲ 営業利益…前年同四半期比減 ▼	
金融系 S I	 <b>(株)エフ・エフ・ソル</b> 銀行を中心にしたソフトウェア受託開発事業、オープン系 パッケージソフトの開発・販売 主客:ネット系銀行、都市銀行、地方銀行 業績概況:売上高 …前年同四半期比減 ▼ 営業利益…前年同四半期比減 ▼	 <b>(株)コアネクスト</b> 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティング サービスを展開 顧客:投資信託会社、投資顧問会社 業績概況:売上高 …前年同四半期比増 ▲ 営業利益…前年同四半期比減 ▼
	 <b>(株)イー・アイ・ソル</b> 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、 ソリューションの開発・販売 顧客:装置系製造会社、計測機器会社 業績概況:売上高 …前年同四半期比減 ▼ 営業利益…前年同四半期比増 ▲	 <b>(株)アスウェア</b> ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を 展開 顧客:SIベンダー、通信系企業 業績概況:売上高 …前年同四半期比増 ▲ 営業利益…前年同四半期比減 ▼

## ストック型ビジネス

 <b>(株)ノイマン</b> 自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、 教習所向け基幹システムの開発・販売 顧客:全国の自動車教習所(シェア6割以上) 業績概況:売上高 …前年同四半期比増 ▲ 営業利益…前年同四半期比増 ▲	 <b>(株)インターディメンションズ</b> 映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、 デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事 顧客:商業施設、文教自治体、各種不動産店舗 業績概況:売上高 …前年同四半期比減 ▼ 営業利益…前年同四半期比増 ▲
--	--

# 個別業績の推移(過去5年間)

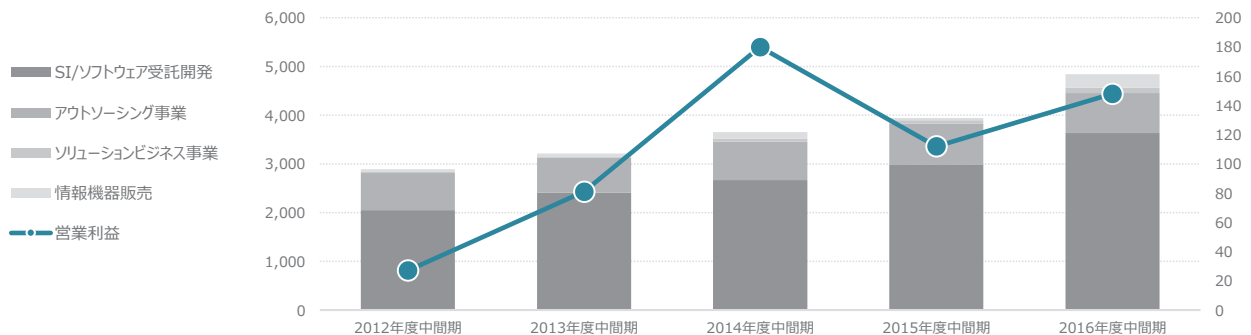
(単位:百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期		2014年度中間期		2015年度中間期		2016年度中間期		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸比率
売上高	2,895	100.0%	3,215	100.0%	3,652	100.0%	3,942	100.0%	4,843	100.0%	22.9%
SI/ソフトウェア受託開発	2,048	70.8%	2,415	75.1%	2,669	73.1%	2,989	75.8%	3,632	75.0%	21.5%
アウトソーシング事業	763	26.4%	712	22.2%	786	21.5%	838	21.3%	823	17.0%	△1.8%
ソリューションビジネス事業	32	1.1%	30	1.0%	59	1.6%	72	1.8%	110	2.3%	53.1%
情報機器販売	51	1.8%	57	1.8%	137	3.8%	43	1.1%	277	5.7%	542.6%
売上原価	2,403	83.0%	2,704	84.1%	2,992	81.9%	3,293	83.5%	4,099	84.6%	24.5%
売上総利益	492	17.0%	511	15.9%	660	18.1%	649	16.5%	744	15.4%	14.6%
販売管理費	465	16.1%	429	13.4%	479	13.1%	536	13.6%	595	12.3%	10.9%
営業利益	27	0.9%	81	2.5%	180	5.0%	112	2.9%	148	3.1%	31.9%
営業外損益	5	0.2%	25	0.8%	△10	n.a.	8	0.2%	△42	△0.9%	n.a.
経常利益	32	1.1%	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%	106	2.2%	△12.0%
特別損益	△6	n.a.	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.	0	△0.0%	287.7%
税金等調整前四半期純利益	25	0.9%	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%	106	2.2%	△12.1%
法人税等・法人税等調整額	23	0.8%	35	1.1%	85	2.3%	103	2.6%	72	1.5%	△30.4%
四半期純利益	2	0.1%	71	2.2%	84	2.3%	17	0.4%	34	0.7%	98.5%

## セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発 : 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング事業 : ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス事業 : パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加えセキュリティコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売 : ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。



	2012年度中間期	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期
資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株) <sup>(注1)</sup>	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	2,169	2,268	2,536	2,544	3,187
(前年比 百万円)	(△201)	(+99)	(+268)	(+7)	(+642)
総資産額(百万円)	5,603	5,751	5,904	6,357	7,073
(前年比 百万円)	(+911)	(+148)	(+152)	(+452)	(+716)
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率(%)	38.7%	39.2%	42.9%	39.9%	45.0%

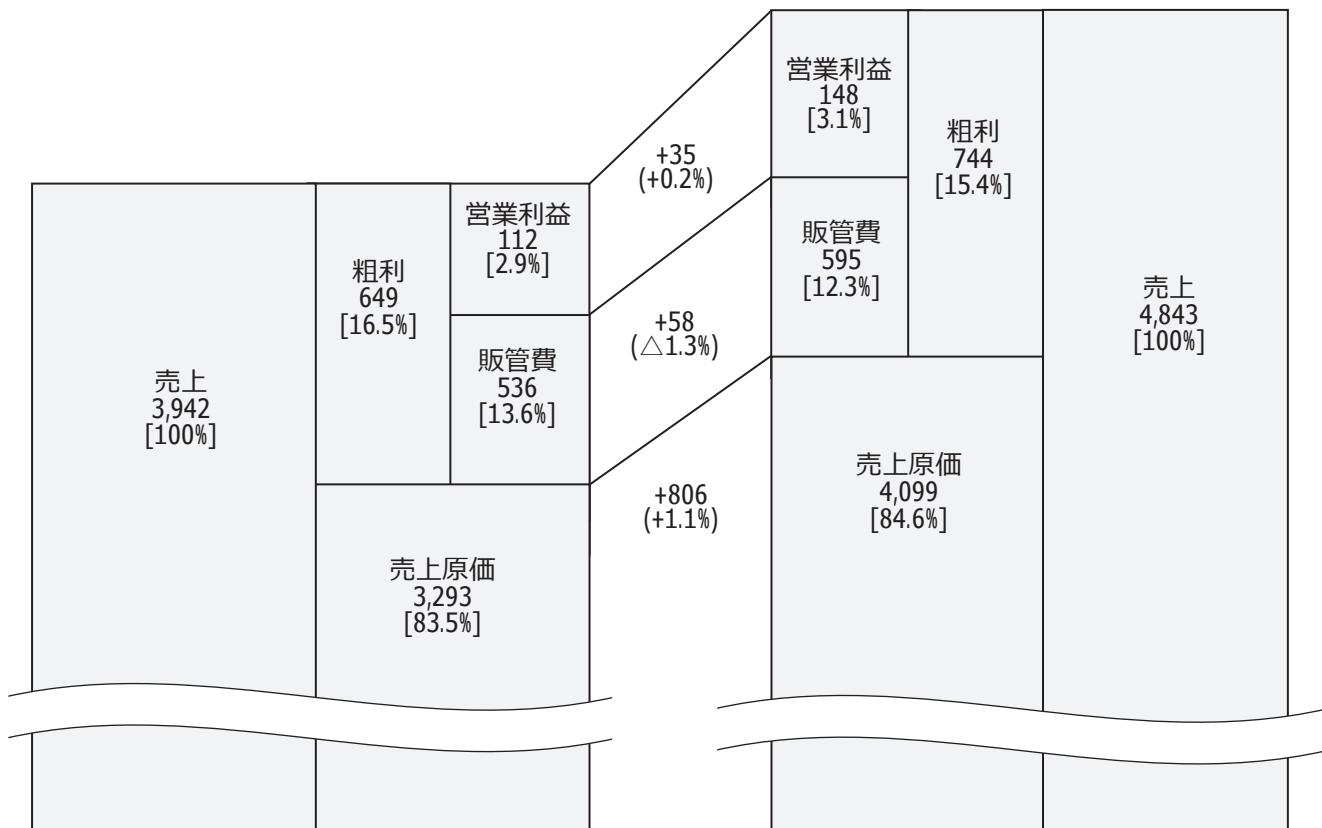
(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

# 前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円  
[ ]:売上高構成比  
( ):売上高構成比増減

## <2015年度中間期実績>

## <2016年度中間期実績>



[売上] (前年同四半期比 + 901百万円、前年同四半期比伸び率 + 22.9%)

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (+ 643百万円、+ 21.5%)  
:証券、その他金融、その他産業、銀行向けが増収。 通信、生損保向けが減収。
- ② アウトソーシング(△14百万円、△1.8%)  
:クレジット、通信、流通、生損保向けが増収。 官公庁、その他産業、銀行向けが減収。
- ③ ソリューション(+ 38百万円、+ 53.1%)  
:その他産業、クレジット、生損保、流通向けが増収。 製造向けが減収。
- ④ 情報機器(+ 234百万円、+ 542.6%)  
:大規模開発および運用に伴うサーバー等の販売により増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

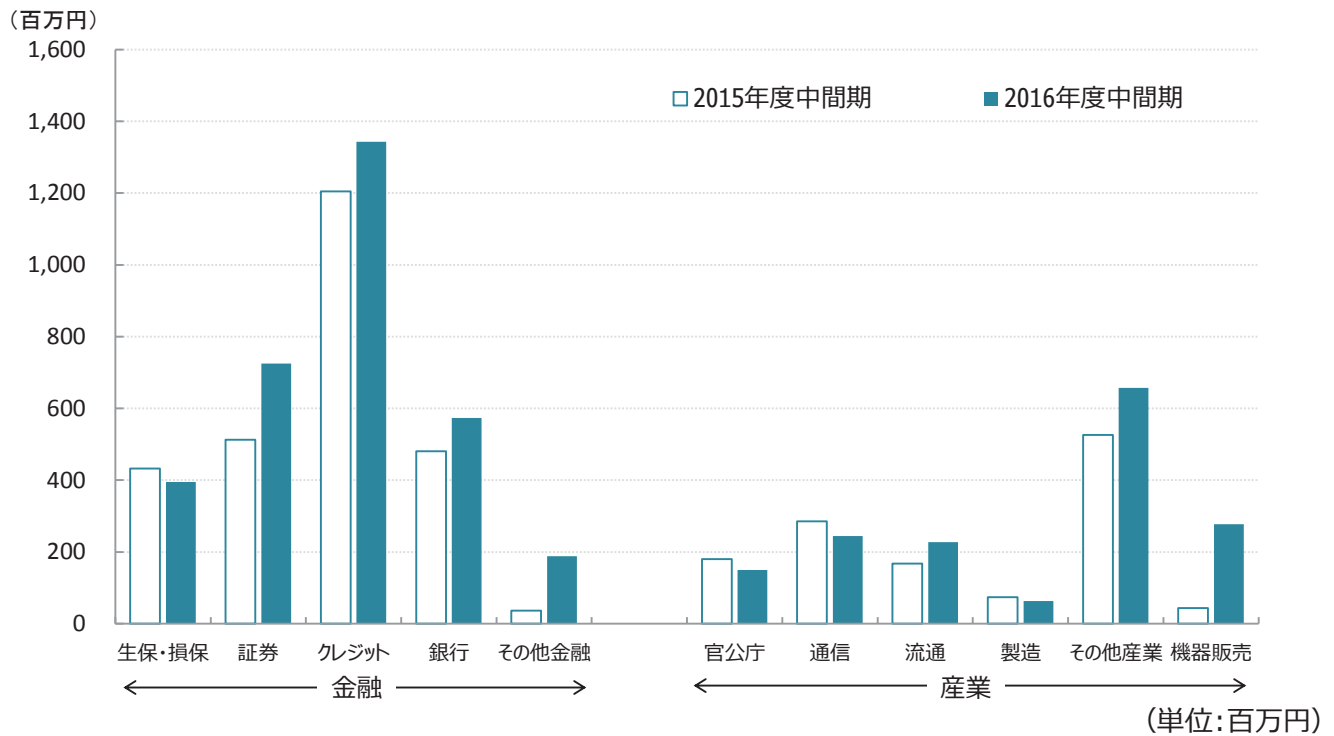
- ① 増収: 証券(+ 212百万円)、その他金融(+ 152百万円)、クレジット(+ 138百万円)、  
その他産業(+ 130百万円)、銀行(+ 92百万円)、流通(+ 59百万円)
- ② 減収: 通信(△41百万円)、生損保(△37百万円)、官公庁(△30百万円)、製造(△10百万円)

[粗利金額・粗利率] (前年同四半期比 + 91百万円、前年同四半期比伸び率 + 14.1%・粗利率増減△1.2%) (注1)

- ① SI/ソフトウェア開発(+ 108百万円):証券、銀行、その他産業、その他金融向けが増益。 通信、生損保向けは減益。
- ② アウトソーシング(△21百万円):クレジット、通信向けが増益。 その他産業、官公庁、生損保向けは減益。
- ③ ソリューション(+ 18百万円):その他産業、クレジット、生損保、流通向けが増益。 製造向けが減益。
- ④ 情報機器(+ 15百万円):売上高増に伴い、増益。

(注1.)要員不足を背景とした外注費の高騰が継続している為、粗利率は若干、前年同期比減。

# 業種別売上(個別)



	2015年度中間期実績			2016年度中間期実績			前期比 伸び率
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	
金融 (注1)	2,666	19.0%	67.6%	3,225	18.4%	66.6%	21.0%
生保・損保	432		11.0%	395		8.2%	△ 8.6%
証券	512		13.0%	724		15.0%	41.5%
クレジット	1,204		30.6%	1,343		27.7%	11.5%
銀行	480		12.2%	573		11.8%	19.3%
その他金融	35		0.9%	188		3.9%	424.2%
産業 (注1)	1,233	22.9%	31.3%	1,341	22.5%	27.7%	8.7%
官公庁	180		4.6%	149		3.1%	△ 17.1%
通信	285		7.2%	243		5.0%	△ 14.4%
流通	167		4.3%	227		4.7%	35.5%
製造	74		1.9%	63		1.3%	△ 14.8%
その他産業	526		13.3%	657		13.6%	24.9%
情報機器販売	43	4.0%	1.1%	277	6.4%	5.7%	544.6%
合計	3,942	20.1%	100.0%	4,843	18.8%	100.0%	22.9%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

# 売上上位20社（個別）

(単位:百万円)

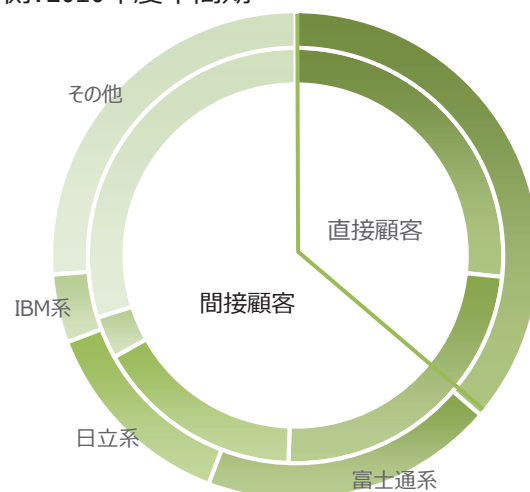
順位	社名	2015年度 中間期実績	2016年度 中間期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	520	445		クレジット、通信、銀行等
2	クレジット系開発会社A社	406	415		クレジット
3	流通系開発会社A社	105	342	直	クレジット
4	日立系開発会社A社	142	259		官公庁、銀行、製造等
5	損保系開発会社A社	163	238		生保・銀行
6	日立系開発会社B社	426	231		官公庁、銀行、通信等
7	富士通系開発会社B社	182	182		通信、銀行、官公庁等
8	証券系A社	-	160	直	
9	銀行系A社	-	158	直	
10	サービサーA社	-	145	直	
11	証券系B社	122	126	直	
12	飲料系A社	60	109	直	
13	IBM系開発会社A社	87	102		保険、クレジット、流通等
14	証券系C社	15	88	直	
15	損保系A社	66	88	直	
16	証券系D社	20	81	直	
17	日立系開発会社C社	27	77		官公庁、その他産業
18	クレジット系A社	9	75	直	
19	クレジット系B社	70	71	直	
20	富士通系開発会社C社	75	68		通信、流通、製造等

内側:2015年度中間期  
外側:2016年度中間期

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,038	26.6%	1,658	36.3%
間接顧客	2,860	73.4%	2,907	63.7%
富士通系	932	23.9%	888	19.5%
日立系	636	16.3%	613	13.4%
IBM系	128	3.3%	206	4.5%
その他	1,163	29.8%	1,198	26.2%
合計(注2)	3,899	100.0%	4,566	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年6月末		2015年12月末		2016年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>									
I 流動資産		3,203	50.4%	3,571	49.5%	3,565	50.4%	△ 6	△0.2%
1. 現金及び預金		1,015		664		778		114	17.2%
2. 受取手形		2		4		2		△ 2	n.a.
3. 売掛金		1,207		1,443		1,634		191	13.3%
4. 有価証券		481		1,002		702		(注1) △ 300	△29.9%
5. たな卸資産		208		236		224		△ 12	△5.1%
6. その他		288		220		222		2	0.9%
II 固定資産		3,154	49.6%	3,641	50.5%	3,508	49.6%	△ 133	△3.7%
1. 有形固定資産		525	8.3%	529	7.3%	540	7.6%	10	2.0%
(1) 建物		35		34		38		3	11.2%
(2) 機械・器具・車両		26		32		38		6	21.3%
(3) 土地		462		462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産		471	7.4%	782	10.9%	851	12.0%	68	8.8%
3. 投資その他の資産		2,157	33.9%	2,329	32.3%	2,116	29.9%	△ 213	△9.1%
(1) 投資有価証券		1,134		1,203		983		(注2) △ 220	△18.3%
(2) 関係会社株式		378		485		489		3	0.7%
(3) 繰延税金資産		357		396		399		2	0.7%
(4) その他		286		243		244		1	0.6%
資産合計		6,357	100.0%	7,213	100.0%	7,073	100.0%	△ 140	△1.9%

(注1) 既存有価証券の償還により減少。

(注2) 既存株式の売却およびデリバティブ評価損により減少。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年6月末		2015年12月末		2016年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		1,880	29.6%	1,971	27.3%	2,013	28.5%	41	2.1%
1. 買掛金		447		379		466		87	23.0%
2. 短期借入金		547		607		567		△ 39	△ 6.5%
3. 一年以内返済予定 長期借入金		510		590		533		△ 57	△ 9.7%
4. その他		374		394		445		50	12.9%
II 固定負債		1,932	30.4%	1,975	27.4%	1,872	26.5%	△ 102	△ 5.2%
1. 長期借入金		568		533		393		△ 140	△ 26.3%
2. 退職給付引当金		1,224		1,281		1,313		32	2.5%
3. 役員退職慰労引当金		127		135		142		7	5.6%
4. その他		12		25		23		△ 2	△ 8.0%
負債合計		3,812	60.0%	3,947	54.7%	3,886	54.9%	△ 61	△ 1.6%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,247	35.4%	3,041	42.2%	3,015	42.6%	△ 26	△ 0.9%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,699		1,699		0	0.0%
3. 利益剰余金		288		358		332		△ 26	△ 7.3%
①利益準備金		38		38		38		0	0.0%
②繰越利益剰余金		249		320		294		△ 26	△ 8.1%
4. 自己株式		△ 1,003		△ 511		△ 511		0	0.0%
II 評価・換算差額等		290	4.6%	218	3.0%	165	2.3%	△ 52	△ 24.1%
1. その他有価証券 評価差額金		290		218		165		△ 52	△ 24.1%
III 新株予約権		6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	0	0.0%
純資産合計		2,544	40.0%	3,266	45.3%	3,187	45.1%	△ 78	△ 2.4%
負債・純資産合計		6,357	100.0%	7,213	100.0%	7,073	100.0%	△ 140	△ 1.9%

## 1 金融全般

マイナンバーの預金口座への付番対応から、その後の活用（非対面での本人確認など）が具体的に検討され始めた。また、窓口営業時間の規制緩和や24時間365日即時決済などITを活用したビジネスモデルの変革も待ったなしの状況となっている外、金融機関の情報システム管理上の安全対策基準に基本原則の追加が想定され、益々ITガバナンス強化が求められる事となる。

### ■ 銀行

一部の金融機関では、F i n t e c h<sup>(注1)</sup>企業と連携して決済や個人資産管理についてサービス提供が始まっている。今後は、ブロックチェーン<sup>(注2)</sup>、ビッグデータ解析、人工知能等の関連技術の進展により、F i n t e c h拡大に向けた新たな取り組みへのIT投資が見込まれる。

### ■ 保険

マイナス金利下での商品の見直し、リスク管理の徹底など健全化重視の経営に注力する一方、I n s T e c h<sup>(注3)</sup>と言った保険ビジネスとITの融合による新しいサービス（ビッグデータ解析、人工知能活用、IT活用での利便性向上など）での投資が見込まれる。

### ■ クレジット

好業績を背景に、次期システム開発へ大規模投資を行っている。また、新たな割賦販売法改正、政府指導によるクレジットカードのEMV(IC)<sup>(注4)</sup>化、PCI DSS<sup>(注5)</sup>対応、3Dセキュア対応等、セキュリティ対策に対するIT投資が集中していくものと思われる。

### ■ 証券

金融商品仲介業務の拡充など他金融機関との提携の動きがある。また、確定拠出年金法の改正で個人型確定拠出年金<sup>(注6)</sup>の加入対象者が大幅に拡大となる事から、新制度に向けたIT投資が発生すると思われる。

## 2 通信・放送

インフラ・ネットワーク系へのIT投資が一巡し、今後はサービス関連へのIT投資にシフトしていく。既存領域のIT投資に対しては、段階的にコスト削減の傾向となるものと思われる。

## 3 小売・流通

オムニチャネル<sup>(注7)</sup>推進が加速し、実現するためのプラットフォーム構築やデジタルマーケティングの実現に向けたIT投資が拡大するものと思われる。

## 4 官公庁

マイナンバー制度の運用開始に伴い、自治体・金融機関・民間企業との情報連携やセキュリティ関連へのIT投資の拡大が期待される。

## 5 製造業

イギリスのEU離脱問題や円高の影響により景況感はやや横ばいであるが、IoT<sup>(注8)</sup>を活用し、ビッグデータの効果的な分析のため、AI等を活用するためのIT投資が進むと思われる。

注1) 「Fintech(フィンテック)」とは、金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を掛け合わせた造語で情報技術(IT)を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。

注2) 「ブロックチェーン」とは、分散型のコンピューターネットワークであり、中央コンピューターセンターを置かず、信頼性のある合意に到達する方法を可能にする技術のこと。

注3) 「InsTech(インステック)」とは、「FinTech」のように保険ビジネス(Insurance)とテクノロジー(Technology)を掛け合わせた造語で保険領域のIT関連技術やサービスのこと。

注4) 「EMV化」はEuropay,MasterCard,VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay(ユーロペイ)、Mastercard International(マスターカード・インターナショナル)、ならびにVisa International(ビザ・インターナショナル)の間で合意したICカードの統一規格のこと。

注5) 「PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。

注6) 個人型確定拠出年金とは、加入者本人が個人毎に拠出した掛け金と、加入者自らが掛け金を原資として運用した運用損益を基に、給付額が定まる年金制度のこと。

注7) オムニチャネルとは、実店舗やインターネットによるオンラインストア、テレビ、ラジオ、ダイレクトメール、カタログ販売などあらゆるチャネルを統合し、統合されたどの販売チャネルからも同じように商品を購入することが出来る環境のこと。

注8) 「IoT(Internet of Things)」は、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。



# 2016年度通期業績予想(連結)

(金額:百万円)

	2014年度実績		2015年度実績		2016年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 <sup>(注)</sup>	10,507	100.0%	11,315	100.0%	12,300	100.0%	8.7%
ソフトウェア開発事業	8,891	84.6%	9,756	86.2%	10,454	85.0%	7.1%
ソリューション	1,093	10.4%	1,074	9.5%	1,362	11.1%	26.7%
デジタルサイネージ事業	522	5.0%	483	4.3%	484	3.9%	0.0%
売上原価	8,432	80.2%	9,049	80.0%	9,800	79.7%	8.3%
売上総利益	2,075	19.8%	2,266	20.0%	2,500	20.3%	10.3%
販売管理費	1,533	14.6%	1,672	14.8%	1,870	15.2%	11.8%
営業利益	541	5.2%	593	5.2%	630	5.1%	6.2%
経常利益	667	6.3%	607	5.4%	630	5.1%	3.8%
当期純利益	414	3.9%	300	2.7%	365	3.0%	21.7%

(注)売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

## 2016年度対処方針

### 【環境認識】

#### 1 成長性

2015年度GDPの成長率が0.8%となり、2016年度も1%台となるものと見られ、1990年以降過去20年の推移を見ても今後は1970～1980年代に見られたGDP成長率4.0%～5.0%の様な伸びは期待出来ない。

#### 2 人口構造

平成27年10月現在において、65歳以上の人口割合が26.7%となるなど高齢化が進行している。この状況は今後も益々進み、平成72年の高齢化率は39.9%に達する予想となっており、社会の高齢化を背景とした社会構造の変革が予想出来る。

#### 3 国際競争

中国や韓国を手始めに、インド、バングラデシュ、ベトナム、フィリピンなど、アジア全体にIT技術国が誕生し、ソフトウェアの製造と言う分野では、国内IT技術者との競争と言う、新たな局面に突入しつつあり、国内IT技術者の質の変化が求められる。

#### 4 新技術・新サービスの台頭

FinTechやIoT、人工知能、自動運転といった新技術、新サービスが続々と台頭し始めている。

### 【基本方針】

#### 1 低成長時代を見据えた施策

- 主力であるSI受託開発業務の安定成長を目指すために、差別化戦略を推進する。
- 差別化のためには、業種・業務別に専門特化した非価格競争力の強化が必須となる。
- 専門特化するには、オンリーワンの技術や、ノウハウを持った技術者の育成を推進する。
- また、営業体制を強化し、SI案件の受託推進、プロモーション活動の推進も行っていく。

#### 2 少子高齢化・人口減少を見据えた施策

- 国内IT技術者の高齢化は継続しており、高齢者に向けたIT分野を取捨・選択し、適材適所な配置を企画・推進する。

#### 3 グローバル化を見据えた施策

- 国内IT技術者はより上流工程にシフトし、ソフトウェアの製造工程については中核となる部分を除いて積極的に海外オフショアを選択する。
- ソフトウェア開発のオフショアのみならず、成長著しいASEAN諸国や中国をマーケットとして捉え、グループの持つ各種ソリューションを海外展開するべく、企画・推進を行う。

#### 4 新技術・新サービスへの対応

- FinTechなどへの新技術には積極的に対応し、IoT、自動運転などの取り組み始めている技術、サービスに対してはプロモーション活動を強化、推進する。

# 従業員の推移

## 【個別】

(単位:人)

	2014年12月期		2015年12月期		2016年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	470	468	484	480	489
内 女性	67	65	70	69	73
事業本部(技術)	425	422	416	419	429
営業本部	19	21	21	19	19
経営企画、管理本部他	26	25	47	42	41
平均年齢(歳)		41.0		41.7	
平均勤続年数(年)	-	12.2	-	12.3	-
平均年収(万円)		552		578	
新卒採用人数	(中間期) 3	-	(中間期) 5	-	(中間期) 10
初任給(千円/月)	215		215		215

## 【連結】

(単位:人)

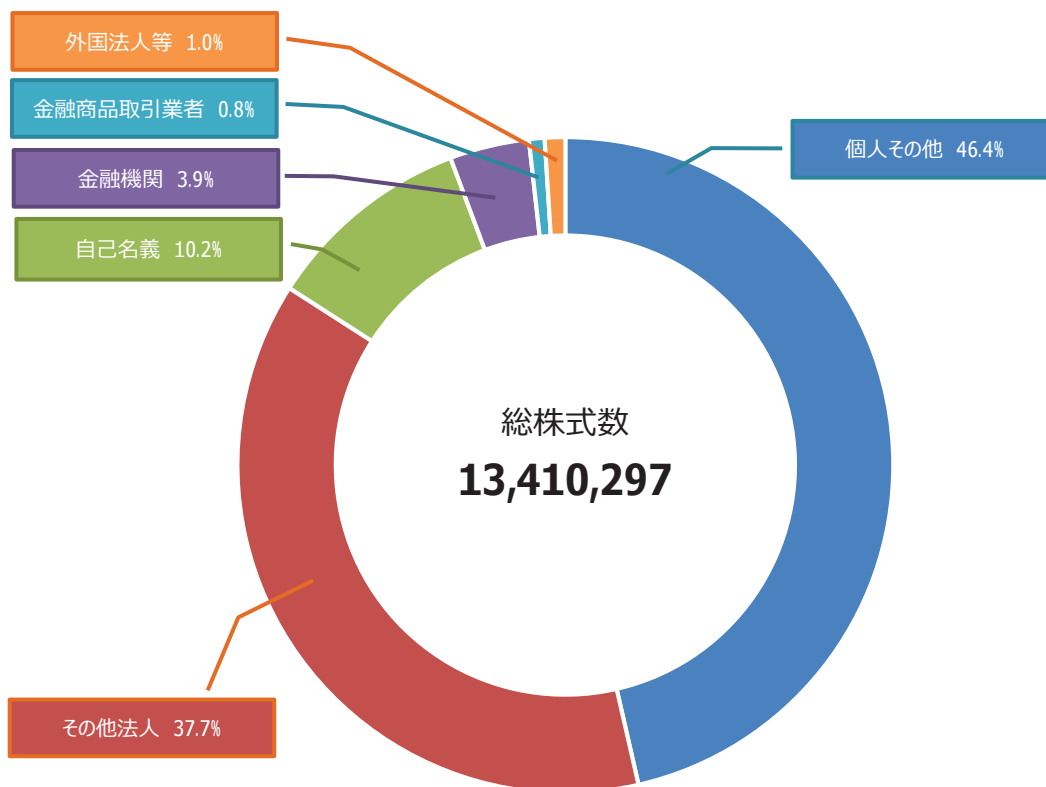
	2014年12月期		2015年12月期		2016年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	659	663	679	677	693
事業本部(技術)	587	590	586	592	607
営業本部	38	40	39	34	35
経営企画、管理本部他	34	33	54	51	51

## 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.0%
自社株	1,371	10.2%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾 章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
ソルクシーズ従業員持株会	271	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
日本証券金融(株)	160	1.2%
内ヶ崎 俊夫	95	0.7%
(株)みずほ銀行	79	0.6%
その他	6,000	44.7%
計	13,410	100.0%

## 【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないうようお願いいたします。